

**1 全体評価(素案)：令和2年度業務実績評価**

令和2年度は、第三期中期目標期間の4年目として、中期目標達成に向けて中期計画に基づいた年度計画を順調に実施しており、着実な業務の進捗状況にある。

**【優れた点・特色ある点】**

- 東京都立大学では、(プレミアム・カレッジについて など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術大学院大学では、(研究科再編について など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術高等専門学校では、(女子入学者の増について など)・・・点が高く評価できる。

**【更なる充実が期待される点】**

- (研究センターの外部資金 など)・・・。

**【改善すべき点】**

- ・・・されたい。

- 四角囲みには総評のうちポイントとなる項目を抜粋して記載します。
- 7月6日(火)のヒアリング及び評価素案の審議結果を踏まえて追記します。

**総評**

- 令和2年度、東京都立大学法人（以下「法人」という。）の業務は、新型コロナウイルス感染症の影響により、グローバル化に関する取組をはじめ、計画内容の変更を余儀なくされたが、迅速に代替措置を講じるなど、教育研究活動の水準の維持に努めることで、概ね順調に進められた1年であったと評価する。
- 各高等教育機関はそれぞれの特色を活かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行っている。、コロナ禍を契機として導入したオンラインの強みも活かすことで、セミナーや研究会等においては、従来よりも参加者数やアクセス数を増やした取組も見られた。こうした工夫や効果のあった取組をコロナ禍の収束後においても継続・発展させていくことが期待される。

**【東京都立大学】**

- 東京都立大学（以下「都立大」という。）では、学生の学修成果の評価について定めたアセスメント・ポリシーを策定・公開した。このポリシーに基づいた学修成果の検証結果を教育改善に活用するとともに、学生が自身の学修状況を確認し、成長を実感する契機とすることで、今後の教育の質が向上していくことが期待される。
- eラーニングシステムのサーバー増強等を行い、コロナ禍にあっても、オンライン授業を滞りなく進め、前期授業アンケートで学部生の7割以上、大学院生の約8割から「満足」との回答が得られた。また、郵送による図書貸出及び複写サービスを新設し、コロナ禍における学生や教員の教育研究活動の支援の充実を図った。
- 東京都立大学プレミアム・カレッジの本科修了者を対象に、2年目も学び続けられる専攻科を令和2年度から開講するとともに、専攻科修了後も学び続けたいというニーズに応え、更に最長2年間、専門的な研究を進めることができる研究生コースを令和3年度から新設することとした。いずれの課程も定員以上の志願者を集め、特に本科では、3倍を超える応募があった。
- 国際的研究拠点の形成を目指す研究センターの令和2年度の外部資金獲得額は、平成30年度比で大きく減少した令和元年度の金額から横ばいのままである。外部資金研究費の獲得は、法人財政の安定性・自律性確保の観点のみならず、大学の研究活動の維持向上を図る上で不可欠なものとなっており、速やかに対策を検討し、目標の達成に向けた取組強化が望まれる。

**【東京都立産業技術大学院大学】**

- 東京都立産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）では、令和2年度から、起業・創業や新規事業開発を担う人材を育成する新しい学位プログラム（事業設計工学コース）の開設に伴い、1専攻3コース体制へと研究科を再編し、初年度のカリキュラムを着実に実施した。
- 法人の設立以来最も大きな金額の外部資金となる、文部科学省の公募事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に公立大学で唯一採択され、技能教育のための遠隔教育方法の開発に着手した。
- ICT、デザイン、事業設計等の最新トピックスをテーマとした公開講座「AIITフォーラム」をオンラインで開講し、国内外の遠隔地からの幅広い参加も得て、参加者数が前年度比で2倍以上に増加した。

**【東京都立産業技術高等専門学校】**

- 東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）では、情報セキュリティ技術者育成プログラムの専攻科で初の修了生を輩出した。また、航空技術者育成プログラムでは、コロナ禍で航空業界が苦境に立たされる中であっても、4年次の履修生全員がインターンシップに参加できる機会を確保した。両プログラムの本科・専攻科修了生全員が就職・進学先を確定させるなど、時代のニーズに即した人材を着実に送り出した。
- コロナ禍で産技高専の魅力伝える現場での広報活動が制限される中、ホームページに特設の「受検生応援サイト」を開設するなど、積極的な広報活動を行った。とりわけ、女子学生向けにホームページのコンテンツを充実させるなど、広報活動を強化したことにより、志願者や合格者に占める女子の割合、女子の合格者数、さらには入学者数が増加した。

**【法人の業務運営等】**

- 法人の業務運営においては、会計、旅費、文書管理及び施設予約についてシステムの更新・導入等による業務執行の効率化に向けた取組が推進された。また、法人全体、とりわけ事務組織全体でテレワークを行いやすい環境が整備され、コロナ禍の収束後も多様で柔軟な働き方が可能となった。
- 都立大で発生した大学院入試問題漏えい等の事故を受けて策定した各種再発防止策に基づき、コンプライアンスカードの全教職員への配布やコンプライアンス教育を通して、教職員としての倫理観、コンプライアンス意識の一層の醸成を図った。

## 2 全体評価(素案)：第三期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価(見込評価)

中期目標達成に向けて、着実な業務の達成状況にある。

### 【優れた点・特色ある点】

- 東京都立大学では、(教学IRシステムについて など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術大学院大学では、(受験者確保について など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術高等専門学校では、(職業教育プログラムについて など)・・・点が高く評価できる。

### 【更なる充実が期待される点】

- (都和連携した学際的大型研究プロジェクト等について など)・・・

### 【改善すべき点】

- (留学生の受入・派遣について など)・・・されたい。

- 四角囲みには総評のうちポイントとなる項目を抜粋して記載します。
- 7月6日(火)のヒアリング及び評価素案の審議結果を踏まえて追記します。

## 1 総評

- 東京都公立大学法人（以下「法人」という。）の設置する東京都立大学（以下「都立大」という。）、東京都立産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）及び東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）は、人生100年時代の到来、技術革新に伴う社会の変容、社会のあらゆる分野におけるグローバル化の進展など、社会経済の変化を捉えながら、それぞれの特色や個性を生かして中期計画に掲げた取組を進めており、第三期中期目標期間の終了時には目標を着実に達成することが見込まれる。
- 想定外に生じたコロナ禍の影響により、第三期中期計画の後半の期間は、計画策定当初に予定していた事業の内容を大幅に見直しつつ取り組まざるを得ない状況が生じているが、オンラインを活用した代替措置を講じるなど、迅速かつ適切な対応が進められている。中期目標の達成に向けては、こうした取組や工夫をコロナ禍の収束後においても活かしていくことが期待される。

### 【東京都立大学】

- 都立大では、文系、理系、医療系の3分野から参加できる新たな大学院分野横断プログラムを令和3年度に開講する準備を進めるとともに、データサイエンス等に関する学部横断の副専攻を令和4年度から開講するための検討を開始した。また、学部生が所属学部に関わらず多様な科目を文理の枠を超えて履修することができる全学共通教育プログラムの導入に向けた検討も進めている。今後、多くの学生がこうした多様な学修機会を得られるような工夫が講じられることを期待する。
- 平成29年度に稼働した教学IRシステムを用いて、入試区分ごとの入学後の成績分布を分析し、入試方法を見直すなど、教育の質の向上に大きく貢献している。引き続き教学IRの更なる充実を図り、全学的な教育改革の推進に取り組まされたい。
- 大学入学者選抜改革への対応を着実に推進しており、A0入試等の多様な選抜による募集人員の割合が令和3年度入試において30.1%となり、中期計画の目標に達している。また、大学院においては、博士後期課程の活性化に向けて、大学院キャリア科目や博士研究員制度の導入など様々な取組を推進しており、定員充足率が改善している。学部、大学院の双方において、優秀な学生の確保に向けた取組を不断に見直されたい。
- 研究費の重点支援や研究支援体制の強化等により、被引用度トップ10%論文や国際共著論文の割合に関する目標の達成に向けて確実に実績をあげている。一方で、外部資金の獲得額は、全体的に低下傾向にある。外部資金研究費の獲得は、法人財政の安定性・自律性確保の観点のみならず、大学の研究活動の維持向上を図る上で不可欠なものとなっており、速やかに対策を検討し、目標の達成に向けた取組強化が望まれる。
- 都立の大学として都との連携を推進するため、行政ニーズと研究シーズとのマッチング機能の強化に取り組んでおり、都連携事業の件数が大幅に増加したが、分野横断型の大規模研究プロジェクトの創設や外部資金収入などの面では、必ずしも順調に実績をあげているとは言えない。都政への貢献力の増進は、大学の存在価値を一層増すと考えられ、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、都政における重要課題について、都立大として、その解決につながる教育研究等での貢献や情報発信を強化していくことが望まれる。
- 東京都立大学プレミアム・カレッジでは、本科修了者を対象に、2年目も学び続けられる専攻科を令和2年度から開講するとともに、専攻科修了後も学び続けたいというニーズに応え、更に最長2年間、専門的な研究を進めることができる研究生コースを令和3年度から新設しており、人生100年時代に向けた学びの形として発展していくことが期待される。
- 外国人留学生の受入れや学生の海外派遣については、コロナ禍の影響により、取組の内容や目標の変更を余儀なくされているが、残りの2年間でどのような対応を行うか、コロナ禍前の実績も含めて原因分析を進め、取組を検討されたい。コロナ禍収束後の外国人留学生受入れ回復に向けた取組に当たっては、単なる人数の増加だけではなく、留学の「質」を重視し、受入れ環境の整備にも取り組むとともに、留学生の出身国・地域の多様化を図る取組についても更なる強化・継続が望まれる。

### 【東京都立産業技術大学院大学】

- 産技大では、企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成する新しい学位プログラム（事業設計工学コース）の開設に伴い、令和2年度から1専攻3コース体制への研究科再編を行い、カリキュラムを着実に実施している。今後も、社会情勢及び産業界のニーズを反映した教育プログラムの展開により、東京の産業を担う高度専門職業人の育成を推進されたい。
- 産技大独自の先駆的なPBL教育を「AIIT PBL Method」として体系化するとともに、その充実のために産業界の意見を取り込むPBL検討部会を開催し、PDCAサイクルを適正に持続することで深化させており、認証評価機関による評価においても効果的に実現されていると評価されている。今後も引き続き学外の意見や要望を整理・検証を行うことで、産技大の特長である「AIIT PBL Method」に磨きをかけることを期待する。
- 教員の教育能力の向上を図るためのFDフォーラムへの教員参加率が100%を継続するとともに、学生による授業評価アンケート結果に関する目標が十分に達成されている。また、令和2年度に学内のPDCAサイクルの機能強化のため、内部質保証室が設置されたが、今後、大学としてふさわしい自主的・自律的な自己点検・評価、内部質保証システムが機能することを期待する。

令和2年度及び第三期中期目標期間（見込）業務実績評価 全体評価（素案）

- ロールモデル集等による教育成果の効果的な発信や、ホームページ、SNS等の多様な媒体を積極的に活用した広報活動の展開により、平成30年度以降は、入学者選抜において安定的に定員を超える志願者を確保している。今後も、受験生のニーズにあった多様な手段を活用し、安定的な受験者の確保に努められたい。
- AIIT単位バンク制度や履修証明プログラムを着実に実施し、社会人を対象としたキャリアアップや学び直しを正規の学生以外にも広く提供している。また、コロナ禍の中で、公開講座をオンラインで開催することで国内外の遠隔地から幅広い参加が可能となり、のべ参加者数が大幅に増加したことから、コロナ禍の収束後もこうした取組の継続を期待する。
- シニア層が起業・創業・事業承継等に必要な知識及びスキルを短期間で修得できるAIITシニアスタートアッププログラムを平成30年度から開講し、シニアを対象に充実したリカレント教育の場を提供しているが、今後は、行政との連携を強化するなど、プログラムの更なる拡充を期待する。
- アジア諸国等とのネットワークを生かし、グローバルPBLを実施するなど、グローバルに活躍できる高度専門職人材を育成するための取組を着実に推進している。アジア・アフリカ地域など様々な国や地域との連携については、オンラインの利便性を活かし、より多くの参加者との交流を図られたい。

#### 【東京都立産業技術高等専門学校】

- 産技高専では、産業界や社会のニーズに応え、AIスマート工学コースや情報システム工学コース、次世代の医療機器開発を担う技術者を育成する医工連携教育プログラムの開始に向けて取り組んでいる。加えて、情報セキュリティ技術者育成と航空技術者育成の2つの職業教育プログラムを着実に実施しており、引き続きこうした社会情勢に適合した教育内容の充実に取り組まれたい。
- 学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房プロジェクト等への学生からの申請件数が年々増加するなど、課外活動が活性化している。課外活動により学生の知的好奇心を充足させることは、将来のキャリア形成の一助となるため、力強い支援を行っていくことを期待する。
- 女子学生をターゲットとしたホームページのコンテンツを充実させるなど、女子学生向けの広報活動に注力し、志願者や合格者に占める女子の割合、女子の合格者数、さらには入学者数を着実に伸ばしている。一方で、令和3年度入学者選抜において、全体の志願者数が令和2年度と比べて大きく減少し、2倍を下回る結果となっており、意欲ある学生の確保に向け、受検者数の回復に向けた取組が望まれる。
- 科学研究費補助金獲得のための支援として、応募書類の添削、個別面談が実施されているほか、都立大の研究推進課と連携して、説明会の資料配布、相談会の情報提供などの支援が行われている。一方、教員の資質向上のため設けられている特別研究期間制度については、年間4名の取得を可能とする制度改正が行われたが、実際には十分活用されていない。校務分掌への配慮や受け入れ先との調整など現実的な制約を早期に解決し、教員の教育力・研究力の向上につなげることを期待する。
- オープンカレッジにおいて実施している技術者育成講座はプログラム数を第三期中期目標期間中に倍増させており、こうした講座はものづくり技術者がスキルアップを図る上で貴重な学びの場となる。医用機器分野の技術者向けのリカレント講座をオープンカレッジにて提供することも検討されており、今後も更なる充実を期待する。
- 産技高専の学生を主な対象とする2つの海外体験プログラムは、計画期間中、コロナ禍による中断やオンラインプログラムへの代替があったものの、定員である70名の参加を初年度より実現し、渡航前後のプログラムや現地日系企業での研修等も含めた充実したプログラムを提供している。今後は、コロナ禍における新たな代替手段も活用して海外体験プログラムの充実にも努められたい。

#### 【法人の業務運営等】

- 令和2年度に大学名を「東京都立大学」及び「東京都立産業技術大学院大学」に、法人名を「東京都公立大学法人」に変更し、名称に「東京都」を冠することで、ステークホルダーがより明確となった。今後もプレゼンス及び認知度の更なる向上に向け、2大学1高専の特色ある取組を実施していく中で「都立」の高等教育機関であることやその特徴を積極的に発信し、積極的にアピールされたい。
- 法人内共通業務の効率化や、会計、旅費、文書管理、施設予約等の事務に関するシステムの更新・導入等による事務の省力化に努めるとともに、法人全体、とりわけ事務組織全体でテレワークを行いやすい環境を整備したことで、コロナ禍後も多様で柔軟な働き方が可能となりつつある。法人管理部門のデジタルトランスフォーメーションについては、引続き研究を続け、働き方改革、業務の効率化を更に進化させることを期待する。
- コロナ禍における困窮学生への経済支援を目的とした基金の創設を契機として、寄附制度の整備が進んだ。卒業生をターゲットとして寄附金の募集体制を構築することは、愛校心の喚起、醸成の一助となり、経済的効果以上に長期的な無形の価値につながると考えられるため、効果的な運用を実現することを期待する。
- 受託研究費、寄附金、科研費間接経費等の外部資金の獲得については、令和2年度において、産技大の大型補助金の獲得など顕著な実績が上がったものの、必ずしも順調な増加傾向にあるとは言い難い。外部資金の種別ごとに、改めて、教員職員双方の立場から、獲得資金増加のための施策を検討されたい。
- 2大学1高専各校において、オンラインによるホームカミングデーの開催や、同窓会との連携強化など、卒業生・修了生が足を運びやすい大学・高専の雰囲気づくりを行っている。卒業生・修了生同士の交流の促進や愛校心の醸成を図るために、今後更に取組を拡充されたい。
- 近年、情報セキュリティ事故や大学院入試問題漏えい等の事故が発生していることは残念である。二度とこのような事故が起きることのないよう、全教職員のコンプライアンス意識の更なる醸成を図り、法人一丸となって各種再発防止策を徹底されたい。

## 2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望等

- コロナ禍の影響により、第三期中期計画の後半の期間は、計画策定当初に予定していた事業の内容を大幅に見直さざるを得ない状況が生じている。事業プロセスを改めて検証するとともに、コロナ禍の収束後を見据えて、見直す部分と維持する部分を明確化するなど、今一度整理することで、中期目標の実質的な達成を目指されたい。
- コロナ禍に対応する中で、オンラインの活用により、セミナーや講座の参加者が増大するなど、これまでにない事業効果が得られた取組もある。また、テレワークを行いやすい環境も整備されるなど、デジタルを活用した多様で柔軟な働き方が可能となりつつある。コロナ禍の収束後においても、オンラインの有効性を活かし、対面と組み合わせた効果的・効率的な教育研究活動、社会貢献活動及び法人運営が推進されることを期待する。
- 2大学1高専の新たな連携に向けて、各校の事務職員によるワーキンググループによる検討や、各校教員との意見交換を踏まえて、令和2年度に「新たな連携の在り方」を取りまとめており、今後もこうした取組も積極的に進め、法人が積極的に2大学1高専の連携を主導し、中期目標の達成に向けて取組が推進されることを期待する。
- 2大学1高専の認知度やプレゼンス向上のため、各校において、それぞれの特色を生かした広報戦略を策定し、各戦略に基づいた取組が行われている。令和2年度から実施した大学・法人の名称変更も活かしながら、大学・高専の活躍ぶりを積極的にアピールし、認知度の向上に全力で取り組まれたい。
- 今後の高齢化社会においては、地域とアカデミアの協力がますます必要とされる。公立の教育機関として、リカレント教育やシニアの起業サポートなど、大学・高専の知を地域社会に還元し、市民の知識やスキルのアップデートを図る取り組みの強化を期待する。